

一般職試験(大卒程度試験)「行政近畿」官庁等別採用状況

省庁等名	官庁等名	採用年度 ※(注)2			
		2023年度	2024年度	2025年度	
人事院	人事院近畿事務局	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
宮内庁	宮内庁京都事務所		1 (1)	1 (1)	
公正取引委員会	公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所		3 (2)	1	
警察庁	近畿管区警察局	3 (2)	4 (3)	7 (5)	
総務省	近畿管区行政評価局	5 (1)	4 (2)	3 (2)	
	近畿総合通信局	6 (4)	7 (4)	4 (2)	
法務省	大津地方検察庁	3 (1)	3 (2)	3 (1)	
	京都地方検察庁	6 (3)	6 (4)	6 (3)	
	大阪地方検察庁	14 (6)	14 (7)	21 (9)	
	神戸地方検察庁	8 (4)	8 (4)	10 (4)	
	奈良地方検察庁	5 (2)	3 (2)	5 (3)	
	和歌山地方検察庁	3 (1)	2 (1)	3 (2)	
	大阪法務局	14 (7)	14 (9)	13 (8)	
	大津地方法務局	2 (1)	3 (1)	5 (3)	
	京都地方法務局	5 (2)	5 (3)	5 (4)	
	神戸地方法務局	8 (4)	8 (5)	11 (10)	
	奈良地方法務局	3 (2)	4 (2)	3 (2)	
	和歌山地方法務局	5 (3)	3 (2)	3 (1)	
		近畿矯正管区			1
		近畿地方更生保護委員会			1 (1)
		神戸保護観察所	1		
	奈良保護観察所	1	1 (1)		
出入国在留管理庁	大阪出入国在留管理局	22 (13)	32 (20)	32 (19)	
公安調査庁	近畿公安調査局	8 (2)	8 (2)	11 (3)	
財務省	神戸税関	9 (5)	11 (4)	7 (4)	
	大阪税関	39 (16)	43 (20)	48 (24)	
厚生労働省	近畿厚生局	13 (7)	17 (11)	11 (5)	
	近畿厚生局麻薬取締部		1	1	
	大阪検疫所	2 (1)		1	
	神戸検疫所	2 (1)	1	1 (1)	
	関西空港検疫所	8 (2)	2 (2)	2 (1)	
	滋賀労働局	5 (3)	6 (3)	5 (1)	
	京都労働局	12 (4)	10 (7)	15 (8)	
	大阪労働局	51 (25)	38 (16)	35 (17)	
	兵庫労働局	30 (14)	37 (15)	27 (13)	
	奈良労働局	4	3 (3)	4 (3)	
	和歌山労働局	6 (1)	6 (3)	2 (2)	

省庁等名	官庁等名	採用年度 ※(注)2		
		2023年度	2024年度	2025年度
農林水産省	近畿農政局	12 (7)	15 (9)	14 (10)
	神戸植物防疫所	1		1
	動物検疫所神戸支所	1		1
林野庁	近畿中国森林管理局	2	3 (1)	2
経済産業省	近畿経済産業局	10 (7)	9 (6)	12 (7)
国土交通省	近畿地方整備局	23 (10)	34 (13)	26 (11)
	近畿運輸局	16 (5)	16 (5)	17 (5)
	神戸運輸監理部	3 (1)	4 (1)	3 (1)
	大阪航空局	9 (2)	12 (7)	10 (6)
気象庁	大阪管区气象台	2 (2)	5 (1)	3 (2)
環境省	近畿地方環境事務所		2 (1)	2 (1)
防衛省	近畿中部防衛局	2 (1)	7 (2)	6 (4)
	陸上自衛隊中部方面總監部	6 (3)	7 (4)	6 (2)
	海上自衛隊舞鶴地方總監部	7 (4)	4 (3)	3
独立行政法人	造幣局	3 (2)	2 (1)	6 (4)
	製品評価技術基盤機構	1 (1)		1

< 本府省への採用 > ※(注)3

会計検査院	2 (2)	1	2
人事院			1 (1)
内閣官房	1	1	
内閣府		1 (1)	1
デジタル庁			1 (1)
宮内庁		1	
公正取引委員会		2	
警察庁	1 (1)		
カジノ管理委員会		1 (1)	
金融庁		1	4 (2)
総務省	3 (1)	1 (1)	5 (2)
財務省		1	2 (1)
文部科学省	1 (1)		1 (1)
厚生労働省	10 (6)	4 (2)	6 (2)
農林水産省	1 (1)	3 (2)	4 (3)
水産庁			1 (1)
経済産業省	2 (1)	1	1
国土交通省	2	3 (1)	2 (1)
原子力規制庁	1 (1)		1 (1)
防衛省	1	2 (1)	4 (2)

合計	427 (197)	452 (225)	458 (234)
----	-----------	-----------	-----------

(注) 1. ()内は女性を示し、内数である。

2. 各採用年度の欄に掲げた人数は、それぞれ前年度試験最終合格発表日の翌月(9月)から当該年度試験最終合格発表日の属する月(8月)に採用された数である。

3. 「行政」区分からの本府省庁への採用は、「関東甲信越地域」以外の地域からも採用が可能となっている。(平成18年度名簿より)